

平成31年度福岡市一般会計予算案

平成31年度福岡市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ866,640,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月20日提出

福岡市長 高島 宗一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
(1) 市 税		千円 335,836,198
	1. 市 民 税	168,557,892
	2. 固 定 資 産 税	120,173,905
	3. 軽 自 動 車 税	1,873,407
	4. 市 た ば こ 税	11,933,804
	5. 入 湯 税	50,109
	6. 事 業 所 税	8,136,981
	7. 都 市 計 画 税	25,110,100
(2) 地 方 譲 与 税		6,327,001
	1. 特 別 と ん 譲 与 税	140,000
	2. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,481,000
	3. 地 方 道 路 譲 与 税	1
	4. 石 油 ガ ス 譲 与 税	57,000
	5. 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,926,000
	6. 航 空 機 燃 料 譲 与 税	2,657,000
(3) 利 子 割 交 付 金		333,000
	1. 利 子 割 交 付 金	333,000
(4) 配 当 割 交 付 金		989,000
	1. 配 当 割 交 付 金	989,000
(5) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		708,000
	1. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	708,000

款	項	金 額
(6) 分離課税所得割交付金		千円 266,000
	1. 分離課税所得割交付金	266,000
(7) 地方消費税交付金		28,449,000
	1. 地方消費税交付金	28,449,000
(8) ゴルフ場利用税交付金		35,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	35,000
(9) 自動車取得税交付金		613,000
	1. 自動車取得税交付金	613,000
(10) 環境性能割交付金		290,000
	1. 環境性能割交付金	290,000
(11) 軽油引取税交付金		4,950,000
	1. 軽油引取税交付金	4,950,000
(12) 国有提供施設等所在市助成交付金		30,000
	1. 国有提供施設等所在市助成交付金	30,000
(13) 地方特例交付金		2,743,416
	1. 地方特例交付金	2,743,416
(14) 地方交付税		35,500,000
	1. 地方交付税	35,500,000
(15) 交通安全対策特別交付金		660,000
	1. 交通安全対策特別交付金	660,000
(16) 分担金及び負担金		14,441,629
	1. 負 担 金	14,441,629

款	項	金額
(17) 使用料及び手数料		千円 26,628,709
	1. 使用料	17,912,214
	2. 手数料	8,518,539
	3. 収入証紙収入	197,956
(18) 国庫支出金		166,586,604
	1. 国庫負担金	141,572,344
	2. 国庫補助金	24,555,295
	3. 委託金	458,965
(19) 県支出金		37,427,068
	1. 県負担金	30,440,356
	2. 県補助金	3,984,255
	3. 委託金	3,002,457
(20) 財産収入		3,662,958
	1. 財産運用収入	2,010,948
	2. 財産売却収入	1,652,010
(21) 寄附金		343,337
	1. 寄附金	343,337
(22) 繰入金		17,928,117
	1. 財政調整基金繰入金	5,600,000
	2. スポーツ振興基金繰入金	1,500,000
	3. NPO活動支援基金繰入金	10,592
	4. こども未来基金繰入金	972,583

款	項	金 額
		千円
	5. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計繰入金	65,169
	6. 地域保健福祉振興基金繰入金	1,980
	7. 健康づくり基金繰入金	2,647
	8. 環境市民ファンド繰入金	782,827
	9. 事業系ごみ資源化推進ファンド繰入金	74,417
	10. 水道水源かん養事業基金繰入金	48,437
	11. 音楽産業振興基金繰入金	500
	12. 市営住宅修繕基金繰入金	1,228,321
	13. 市営住宅敷金基金繰入金	94,707
	14. 市営住宅基金繰入金	869,720
	15. みどりの基金繰入金	2,342
	16. 高速鉄道建設基金繰入金	1,118,000
	17. 港湾整備事業特別会計繰入金	4,418,187
	18. 土地開発基金繰入金	1,137,688
(23) 繰越金		100,000
	1. 繰越金	100,000
(24) 諸収入		105,595,796
	1. 延滞金及び加算金	260,582
	2. 納付金	379,315
	3. 保険料収入	623,112
	4. 公金運用利子	3
	5. 貸付金元利収入	16,018,675

款	項	金額
		千円
	6. 預託金元利収入	74,148,452
	7. 補償金	82,120
	8. 弁償金	109,943
	9. 福祉費収入	1,977,485
	10. 敷金収入	99,335
	11. 受託事業収入	509,259
	12. 収益事業収入	6,100,058
	13. 雑収入	5,287,457
(25) 市債		76,196,167
	1. 市債	76,196,167
歳入合計		866,640,000

歳 出

款	項	金 額
(1) 議 会 費		千円 1,923,602
	1. 議 会 費	1,923,602
(2) 総 務 費		53,123,719
	1. 総 務 管 理 費	41,119,108
	2. 徴 税 費	7,512,183
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	2,704,780
	4. 選 挙 費	1,067,548
	5. 統 計 調 査 費	238,071
	6. 人 事 委 員 会 費	195,191
	7. 監 査 費	286,838
(3) こ ど も 育 成 費		124,369,539
	1. こ ど も 育 成 費	124,369,539
(4) 保 健 福 祉 費		208,371,314
	1. 社 会 福 祉 費	21,750,666
	2. 保 健 衛 生 費	18,128,869
	3. 高 齢 福 祉 費	39,414,422
	4. 障 が い 福 祉 費	46,582,362
	5. 生 活 保 護 費	82,472,041
	6. 災 害 救 助 費	22,954
(5) 環 境 費		32,159,229
	1. 生 活 環 境 費	30,929,276
	2. 上 水 道 費	1,229,953

款	項	金額
(6) 農 林 水 産 業 費		千円 8,329,398
	1. 農 林 業 費	2,184,316
	2. 農 地 費	985,371
	3. 水 産 業 費	2,800,887
	4. 市 場 費	2,358,824
(7) 経 済 観 光 文 化 費		92,554,419
	1. 商 工 費	84,684,374
	2. 観 光 費	2,561,464
(8) 土 木 費	3. 文 化 費	5,308,581
		41,384,852
	1. 土 木 管 理 費	654,426
	2. 道 路 橋 り よ う 費	20,067,139
	3. 河 川 水 路 費	1,973,933
(9) 都 市 計 画 費	4. 住 宅 費	17,794,411
	5. 建 築 行 政 費	894,943
		52,188,163
	1. 都 市 計 画 管 理 費	3,187,597
	2. 都 市 開 発 費	2,352,990
	3. 街 路 橋 り よ う 費	4,479,270
	4. 公 園 費	10,627,767
5. 駐 車 場 費	—	
6. 下 水 道 費	20,993,337	
7. 高 速 鉄 道 費	10,547,202	

款	項	金 額
(10) 港 灣 空 港 費		千円 12,799,419
	1. 港 灣 空 港 管 理 費	6,436,201
	2. 港 灣 建 設 費	6,363,218
(11) 消 防 費		15,030,444
	1. 消 防 費	15,030,444
(12) 教 育 費		122,660,088
	1. 教 育 總 務 費	19,396,232
	2. 小・中 学 校 管 理 費	75,595,835
	3. 小・中 学 校 建 設 費	13,294,869
	4. 高 等 学 校 費	4,177,314
	5. 幼 稚 園 費	26,378
	6. 特 別 支 援 学 校 費	8,373,015
	7. 社 会 教 育 費	1,796,445
(13) 災 害 復 旧 費		485,682
	1. 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	3,000
	2. 市 営 住 宅 災 害 復 旧 費	4,000
	3. 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	478,682
(14) 公 債 費		100,880,426
	1. 公 債 費	100,880,426
(15) 諸 支 出 金		79,706
	1. 土 地 開 発 基 金 費	79,706
(16) 予 備 費		300,000
	1. 予 備 費	300,000
歲 出 合 計		866,640,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
本庁舎高圧受変電設備 更新工事	平成32年度	千円 240,050
システム刷新事業に係る インフラ共通基盤整備 (増設分)	平成32年度から 平成34年度まで	平成32年度以降 447,900
総合西市民プール改修工事	平成32年度 及び 平成33年度	平成32年度以降 3,202,596
空港周辺共同利用会館改修工事	平成32年度	126,116
公民館改築工事	平成32年度	496,832

事 項	期 間	限 度 額
市 民 課 業 務 委 託	平成32年度から 平成34年度まで	千円 平成32年度以降 362,505
郵 送 請 求 業 務 委 託	平成32年度から 平成34年度まで	平成32年度以降 263,220
老人いこいの家改築工事	平成 32 年 度	67,757
福岡市立地交付金の 分割交付に係る交付金 (平成31年度分)	平成32年度から 平成35年度まで	平成32年度以降 502,524
福岡市小口事業資金に係る 信用保証に対する損失補償	平成32年度から 平成46年度まで	福岡市小口事業資金に係る保証 額の事故率5パーセント以内 における福岡県信用保証協会 の損失負担額の3分の2相当額

事 項	期 間	限 度 額
福岡市災害復旧特別資金に係る信用保証に対する損失補償	平成32年度から 平成46年度まで	千円 福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市商工業振興資金に係る信用保証に対する損失補償	平成32年度から 平成46年度まで	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市経営安定化特別資金に係る信用保証に対する損失補償	平成32年度から 平成46年度まで	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市設備対応資金に係る信用保証に対する損失補償	平成32年度から 平成51年度まで	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市ワールドビジネス振興資金に係る信用保証に対する損失補償	平成32年度から 平成46年度まで	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額

事 項	期 間	限 度 額
福岡市新事業開拓資金に係る信用保証に対する損失補償	平成32年度から 平成51年度まで	千円 福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市創業支援資金に係る信用保証に対する損失補償	平成32年度から 平成46年度まで	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額相当額
福岡市特別資金に係る信用保証に対する損失補償	平成32年度から 平成46年度まで	福岡市特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市環境・エネルギー対応資金に係る信用保証に対する損失補償	平成32年度から 平成46年度まで	福岡市環境・エネルギー対応資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市経営力強化資金に係る信用保証に対する損失補償	平成32年度から 平成46年度まで	福岡市経営力強化資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額

事 項	期 間	限 度 額
福岡市拠点文化施設整備及び 須崎公園再整備事業	平成34年度から 平成50年度まで	千円 総額20,975,303千円に金利変動による増加額を加算した額を 限度とする事業費並びにこれに 対する消費税及び地方消費税の 合計額相当額
福岡サンパレス空調設備 整備等事業 (消費税及び地方消費税増税分)	平成32年度	443
福岡城跡復元整備事業	平成32年度 及び 平成33年度	平成32年度以降 271,847
市営住宅整備事業 (平成31年度分)	平成32年度 及び 平成33年度	平成32年度以降 4,055,000
市営住宅ストック総合改善事業 (平成31年度分)	平成32年度 及び 平成33年度	平成32年度以降 1,813,000

事 項	期 間	限 度 額
道路照明灯（直営灯） 一括LED化事業	平成33年度から 平成42年度まで	千円 平成33年度以降 1,800,000
福岡空港滑走路増設事業に伴う 道路付け替えに係る用地取得費	平成32年度	20,000
高宮南緑地整備事業	平成32年度	114,339
福岡北九州高速道路公社に対する 政府資金貸付金に係る債務保証	平成31年度から 平成51年度まで	602,500千円を限度とする貸付 金相当額
福岡北九州高速道路公社に対する 民間資金等貸付金に係る債務保証	平成31年度から 平成51年度まで	23,415,500千円を限度とする 貸付金及びこれに対する利息の 合計額相当額

事 項	期 間	限 度 額
就学援助システム再構築	平成 32 年度	千円 45,509
公益財団法人福岡市施設整備公社が立替施行した学校施設の取得 (平成31年度分)	平成33年度から 平成37年度まで	総額900,000千円を限度とする 学校施設の建設費用及びこれに 対する利息の合計額相当額
地方債の共同発行によって 生ずる連帯債務	平成31年度から 平成41年度まで	共同発行市場公募地方債の発行 総額から本市負担額を控除して 得た額及びこれに対する利息の 合計額相当額

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
スポーツ施設整備費	千円 313,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により政府、銀行その他から借り入れる。 起債時期は平成31年度とする。 ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して発行又は借り入れることができる。	% 9.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に元金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。 ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。 なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
社会教育施設整備費	744,000			
庁舎建設費	843,000			
防災対策事業費	9,000			
児童福祉施設整備費	160,000			
老人福祉施設整備費	299,000			
社会福祉施設整備費	92,000			
衛生施設整備費	79,000			
災害援護資金貸付事業費	1,667			
環境施設整備事業費	2,080,000			
水道事業出資金	586,000			
農林業振興費	58,000			
農地整備事業費	262,000			
水産業振興費	11,000			
漁港整備事業費	58,000			
観光施設整備費	230,000			
文化施設整備事業費	46,000			
文化財保存整備費	60,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路橋りょう 整備費	千円 8,169,000			
河川水路改良費	738,000			
市営住宅建設費	3,593,000			
街路橋りょう 整備費	2,031,000			
都市高速道路 事業費	1,168,500			
公園緑地整備 事業費	3,091,000			
高速鉄道事業費	4,330,000			
空港整備費	2,326,000			
港湾改修費	3,856,000			
海岸事業費	38,000			
消防施設整備費	1,201,000			
学校建設費	6,386,000			
教育センター 建設費	194,000			
文教施設 災害復旧費	143,000			
臨時財政対策	33,000,000			